

社協の生活相談支援センター 24年度で延べ1689件

諸物価高騰が市民の暮らしを直撃し、生活相談支援センターへの相談も急増しています。生活困窮者への直接支援と消費税の当面5%への減税が急務です。

大谷市議は、日田市社会福祉協議会(社協)が実施している生活困窮者自律支援事業の2024年度の取組み状況の聞き取りをしました。報告書では、年度末になると相談件数が急増(表1)しています。諸物価高騰で暮らしが大変になっていると推察されます。

大谷市議は、日田市社会福祉協議会(社協)の報告書では「新規の相談は168件(前年145名)で内容は①多子世帯や高齢世帯からの相談も増えているが、制度では支援できないことも多く、家計改善支援や一口ナ禍で貸し付けた総合支援資金の償還に関する相談等③」

食糧支援の件数が前年から大幅に増加したのが特徴です。新規相談者は8割以上が来所の相談で、約9割が本人からの相談です。初期の対応状況では、多くが情報提供や相談対応で終了していますが、他の制度や専門機関へ繋ぐことも約2割ありました。

新規及び継続支援者を含む延べ数(表2)では、その他が最も多くなっています。「社会への不満や近隣トラブルなど」です。「社会や法律、制度に対する不満が多いのは、生活困窮状態が長く続き心が疲弊していることも一員だと考えられる。収入や生活費の相談は、離職や多重債務により困窮するケースが多い」と報告書は述べています。

生活困窮者などの相談件数急増

24年度の相談者受付件数(表1)

	延べ人数	新規実数	新規以外
2024年4月	128	12	116
5月	134	13	121
6月	139	14	125
7月	141	18	123
8月	116	9	107
9月	127	19	108
10月	151	15	136
11月	149	16	133
12月	124	4	120
2025年1月	197	18	179
2月	129	16	113
3月	154	14	140
2024年度合計	1689	168	1,521
2025年4月	190	16	174

(表1、2とも社協の資料を加工しています)

新規及び継続支援者を含む延べ数(表2)

相談内容	延べ件数	比率%
収入・生活費	745	14.5
病気や健康、障害	721	14.0
家族関係・人間関係	611	11.9
仕事上の不安やトラブル	469	9.1
仕事探し・就職	431	8.4
ひきこもり・不登校	305	5.9
税金や公共料金等の支払い	216	4.2
食べるものがない	171	3.3
住まい	138	2.7
債務	113	2.2
家賃やローンの支払い	106	2.1
介護	75	1.5
子育て	50	1.0
地域との関係	42	0.8
DV・虐待	29	0.6
その他	918	17.9
合計	5140	100.0

国民の大きな怒りが、政府与党を追い詰め、自民党の一部も消費税の減税を唱える議員が出てきました。「消費税の減税で暮らしを守れ、財源は大企業への減税や優遇税制を見直せ」の声を広げ、参議院選挙で共産党の前進で与党を少数にして暮らしを守る政治をつくりましょう。

